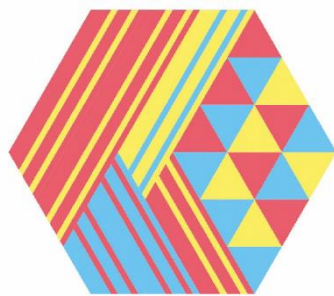




令和2年度当初予算案

～SDGs未来都市への挑戦～
住みたいまち北九州実現予算



東アジア文化都市
2020北九州
CULTURE CITY OF EAST ASIA 2020 KITAKYUSHU

令和2年2月
北九州市

目次

	ページ
はじめに	1
令和2年度一般会計予算案のポイント	2
I 令和2年度当初予算案の4つの柱	
1 文化・スポーツの振興などによるまちのにぎわいの創出	4
2 人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行	8
3 誰もが安心して住み続けられるまちづくり	12
4 住みたいまちの実現 ～「元気発進！北九州」プランの総仕上げ～	16
II 令和2年度当初予算案の概要	
1 令和2年度当初予算案の規模等	22
2 一般会計	23
（1）歳入	
ア 市税	23
イ 地方交付税等	24
ウ 市債	25
（2）歳出	
ア 目的別予算	26
イ 性質別予算	28
（3）財源調整用基金の状況	30
3 特別会計・企業会計	31

はじめに

～SDGs未来都市への挑戦～ 住みたいまち北九州実現予算

昨年は、スポーツを通じてまちがにぎわい、交流の輪が広がる取組が大きな盛り上がりを見せました。また、暴力のない安全安心なまちに向けた取組が大きく進展するなど、新たな展開へつながる明るい兆しを感じる人が多い一年となりました。

令和2年度は、「東アジア文化都市2020北九州」などの文化芸術事業の開催や、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」に関連してスポーツを通じたまちの活性化に取り組むとともに、「北九州市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づく地方創生の取組や、SDGs未来都市の達成に向けた取組を着実に推進し、誰もが「住みたい、住み続けたい」と実感できるまちの実現に邁進します。

令和2年度当初予算は、こうした思いを込めて、キャッチフレーズを「～SDGs未来都市への挑戦～住みたいまち北九州実現予算」としました。

本予算においては、

- ① 文化・スポーツの振興などによるまちのにぎわいの創出
- ② 人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行
- ③ 誰もが安心して住み続けられるまちづくり
- ④ 住みたいまちの実現 ～「元気発進！北九州」プランの総仕上げ～

を重点的に取り組むべき「4つの柱」として掲げています。

一年間を通して実施する「東アジア文化都市2020北九州」の取組や、新たに導入する宿泊税を活用した観光振興などにより、まちの活性化を図ります。

また、北九州空港の利用促進や環境ビジネス、風力発電関連産業拠点化など、本市の今後の成長に向けた取組を進めます。

さらに、地域交通の確保や空き家・空き地問題などへの対応を通じて、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを進めるとともに、子育て・教育環境の更なる充実、健康（幸）寿命延伸の取組などの各種政策を推進します。

市税や地方交付税等などの一般財源が限られる中、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、行財政改革を絶え間なく進め、今後も安定した行政サービスを提供し、新たな時代を切り拓く取組を進めてまいります。

市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

令和2年度一般会計予算案のポイント

【1 予算規模】

5,703億円（前年度比▲41億円、▲0.7%）

令和2年度は、

- 幼児教育・保育の無償化の通年実施 +19億円
 - 国の経済対策を活用した2月補正への
前倒しなどによる投資的経費の減 ▲92億円
- などの影響により、予算規模は微減

※令和2年度当初予算においては、令和元年度2月補正予算と一体的な予算編成を行っており、令和元年度2月補正予算と合わせ、対前年度比94億円（+1.6%）増の5,838億円の予算を計上

【2 歳入・歳出の概要】

【歳入】（主なもの）

市税等の一般財源の総額は、前年度と比較して増
2,989億円（前年度比+26億円、+0.9%）

- 市税 ～過去最大～
1,762億円（前年度比+8億円、+0.5%）
※ 景気の緩やかな拡大や、宿泊税の課税開始等によるもの
- 地方交付税等870億円（前年度比▲40億円、▲4.4%）
- 県税交付金
309億円（前年度比+65億円、+26.7%）
※ 法人事業税交付金の創設や地方消費税交付金の増等によるもの

【歳出】（主なもの）

●人件費

1,121億円（前年度比 +5億円、+0.5%）

●扶助費

1,472億円（前年度比 +26億円、+1.8%）

※ 幼児教育・保育の無償化の通年実施による増など

●公債費

676億円（前年度比 +0億円、+0.1%）

●投資的経費

539億円（前年度比 ▲92億円、▲14.7%）

※ 令和元年度2月補正予算で一体的に計上した予算額111億円を含めると650億円（前年度比+19億円、+3%）

●繰出金

470億円（前年度比 +20億円、+4.4%）

※ 高齢化の進展に伴う介護保険の保険給付費等の増など

【3 財源調整用基金の取崩額】

- 財源調整用基金の取崩額は、前年度と比較して7億円減少し、119億円（前年度126億円）となった

Ⅰ 令和2年度当初予算案の4つの柱

本市の未来を切り拓き、新たな市民ニーズや行政需要に対応するため、「4つの柱」を重点的に推進

- ① 文化・スポーツの振興などによるまちのにぎわいの創出
- ② 人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行
- ③ 誰もが安心して住み続けられるまちづくり
- ④ 住みたいまちの実現

～「元気発進！北九州」プランの総仕上げ～

◆主な事業と予算額《（ ）は前年度予算》

1 文化・スポーツの振興などによるまちのにぎわいの創出

「東アジア文化都市 2020 北九州」の開催や「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」事前キャンプの実施などを契機とし、文化資源を活用した観光・産業の振興等に取り組むとともに、本市のスポーツ振興やスポーツによるまちの活性化を図ります。

また、宿泊税を活用した観光資源の魅力向上及び情報発信、旅行者の受入れ環境の充実などの取組により、宿泊客やインバウンドの増加を図るとともに、市民がその効果を実感できるような取組を推進します。

(1) 創造都市・北九州の実現に向けた取組



① **拡充** 東アジア文化都市2020北九州推進関連事業 655百万円（168百万円）

東アジア域内の相互理解・連帯感の形成を促進するとともに、文化芸術の力による都市の発展を目指し、1年を通じて多彩な文化芸術事業や中国・韓国の開催都市と交流事業を行う「東アジア文化都市 2020 北九州」を開催
(主な事業)

■ **拡充** 東アジア文化都市 2020 北九州推進事業 430百万円（168百万円）

■ **新規** 「ART for SDGs」推進事業 195百万円

■ **新規** 東アジア文化都市パートナーシップ事業 30百万円

※財源として、文化庁補助金（文化資源活用事業費補助金）195百万円、内閣府補助金（地方創生推進交付金）68百万円を活用

② **拡充** 北九州市東田ミュージアムパーク関連予算 75百万円（52百万円）

国の補助事業を活用し、八幡・東田地区において、いのちのたび博物館を中核として周辺施設が連携する文化クラスター（文化集積地）を構築し、文化を通じた地域の活性化や観光客の回遊性を高める取組を実施

(主な事業)

- 新規** いのちのたび博物館でのアート展の開催 27百万円(6百万円)
- 継続** ミュージアム・ツアーの実施 30百万円(33百万円)

③**拡充** 北九州メディア芸術創造拠点推進関連事業 80百万円(69百万円)

メディア芸術の資源を活かした文化芸術の振興を図るため、国の補助事業を活用し、「北九州海外マンガフェスタ2020」などの若者や外国人にも関心が高いメディア芸術イベントを開催

(主な事業)

- 新規** 秋のメディアアート事業 40百万円
- 継続** 北九州メディア芸術創造拠点推進事業 40百万円(69百万円)

※財源として、文化庁補助金(国際文化芸術発信拠点形成事業補助金)71百万円を活用

④**拡充** 優れた文化・芸術との“出会い”創造事業関連予算

163百万円(91百万円)

(主な事業)

- 拡充** 北九州国際音楽祭 90百万円(40百万円)

「東アジア文化都市2020北九州」の開催を記念して、世界最高峰と称されるウィーン・フィルハーモニー管弦楽団を招聘し、優れたクラシック音楽に触れる機会を提供するとともに、中学生を対象とした鑑賞教室(リハーサル公開)を実施

- 新規** 小学生芸術鑑賞教室(日生劇場)開催事業 8百万円

オペラやクラシックコンサート、人形劇等の多彩なジャンルの公演に、幅広い層の児童・青少年を無料で招待する「ニッセイ名作シリーズ」を招聘し、小学生(低学年)を対象とした芸術鑑賞教室を実施

- 新規** 北九州市ジュニアオーケストラ国際交流事業 21百万円

「東アジア文化都市2020北九州」に関連した交流事業として、北九州市ジュニアオーケストラを派遣し、青少年の文化交流を促進

(2) **スポーツを通じたシビックプライドの醸成**



①**拡充** 大規模国際スポーツ大会等関連予算 180百万円(172百万円)

スポーツによるまちの活性化を目的に、国際スポーツ大会等の誘致・開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ等を実施

(主な事業)

- 拡充** 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ等実施事業 92百万円(50百万円)
- 新規** 東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー関連事業 55百万円

■**新規** 卓球ジャパンオープン萩村杯北九州大会事業 8百万円

■**新規** ウェールズレガシープログラム推進事業 5百万円

ラグビーワールドカップ 2019 を通じて深まった本市とウェールズとの友好の更なる進展を図るため、ラグビー教室や市民交流イベントを実施

②**新規** スポーツ施設大型備品整備事業 73百万円

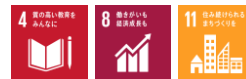
ミクニワールドスタジアム北九州の更なる利活用を促進するため、イベント時に使用する芝生保護材の導入や、本城陸上競技場でのスポーツ大会の運営に必要な備品を整備し、スポーツの振興を通じてまちのにぎわいを創出

③**拡充** スポーツ施設維持改修事業 80百万円(31百万円)

(他に債務負担81百万円)

競技・観戦環境の改善や災害時の対応に向けた改修として、総合体育館の空調工事設計や大型ビジョンの整備、及び新門司球技場管理棟の改修を実施

(3) 観光やMICE等によるにぎわいの創出



①**新規** 宿泊税を活用した観光振興関連予算 455百万円

(主な事業)

■**新規** 観光案内機能強化事業 164百万円

小倉駅 3 階の北九州市総合観光案内所の改修工事及び案内所窓口業務の多言語化を促進するとともに、観光案内板の整備や Wi-Fi の面的整備を行うことで、観光案内機能を強化

■**新規** メディアを活用した北九州観光PR展開事業 20百万円

テレビ局の情報番組や旅行番組で、夜景や絶景スポット、グルメなどの観光情報や、「東アジア文化都市 2020 北九州」のイベント情報などを紹介することで、本市の観光地としての知名度向上を図り、観光客の誘致や宿泊者の増加を促進

■**新規** インバウンド誘致強化事業 55百万円

市内に宿泊する団体旅行客向けの助成や各種プロモーション、多言語広報物の作成等の受入環境整備・消費拡大対策などを実施し、東京オリンピック・パラリンピック等を契機に更なる増加が見込まれる外国人観光客の本市への誘客を促進

■**新規** 修学旅行などの団体旅行客誘致促進事業 17百万円

本市での宿泊及び本市ならではの観光素材や体験メニューの活用を促す助成等を実施し、経済波及効果の高い修学旅行などの宿泊を伴う団体客の誘客を促進

■**新規** 皿倉山プレミアム夜景創出事業 12百万円

おもてなしイベントや宿泊施設と連携したシャトルバスの運行、皿倉山ケーブルカーの夜間通年運行化などを実施し、観光商品としての付加価値を高めることで、「日本新三大夜景都市」の代表的な夜景観賞地である皿倉山山頂への集客を促進

■**新規** 商店街満足度向上事業 5百万円

商店街のおもてなしの質の向上による来街者の満足度向上を図るため、小倉都心部を中心に推進してきたキャッシュレス環境の整備を市内商業地域全域へ展開

■**拡充** MICE 誘致推進強化事業 94百万円（70百万円）

経済波及効果が高く、市内宿泊者数の増加に結び付く国際会議や海外からのインセンティブツアーなどの MICE 誘致を強化するため、重要な誘因となる MICE 開催助成金制度を拡充

②**新規** 若戸大橋ライトアップ中央部改修事業 27百万円

夜型観光の魅力を更に高めるため、若戸大橋中央部のライトアップ設備を追加整備

③**新規** 堺町公園魅力向上事業 2百万円

屋台等の出店が予定されている堺町公園で新たなにぎわいを創出するため、のぼりなどの装飾による魅力的な雰囲気づくりを支援

④**拡充** 小倉駅周辺夜間景観等整備事業 100百万円（20百万円）

小倉都心地区の夜間における街並み景観の魅力向上やにぎわいの創出を図るため、「平和通り」の道路空間のライトアップを実施するとともに、本市の玄関口である JR 小倉駅の JAM 広場において、天井の改修に伴う設計を実施

⑤**新規** 北九州・釜石「鉄の絆」交流PR事業

12百万円

岩手県釜石市の「復興まちづくり基本計画」の最終年度となる令和2年度を一つの節目として、被災地の復興を後押しし、今後の両市の関係を深めていくため、相互に世界遺産や防災をテーマとする市民交流ツアー等を実施

⑥**拡充** クルーズ船の誘致 172百万円（98百万円）

船社や旅行社等への他港と連携した営業活動を通じて、クルーズ船の誘致を図るとともに、受入れを行っている門司・西海岸、若松・ひびきコンテナターミナルに加え、新たな小型ラグジュアリー船等の寄港地として、小倉・浅野地区の受入環境を整備

⑦**拡充** 新科学館整備事業 386百万円（69百万円）

（他に債務負担 474百万円）

将来を担う技術系人材の育成を図るとともに、修学旅行生や観光客も呼び込めるにぎわいのある施設とするため、地元企業や大学等とも連携しながら、「ものづくりのまち」に相応しい新科学館を整備

2 人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行

「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン」等に基づく政策を積極的に推進し、今後の本市の飛躍のエンジンとなることが期待される北九州空港の航空貨物の拠点化や路線誘致、国際展開も含めた環境ビジネスの推進や風力発電関連産業の総合拠点化などに取り組みます。

また、企業誘致はもとより、U・Iターンや第二新卒を含めた若者及び外国人材の地元就職支援に取り組むとともに、本市への定住・移住策を促進することで、人口の社会動態プラスにつなげ、にぎわいの創出や都市の活性化を図ります。

(1) まちの成長に向けた取組を推進

ア まちの発展を支える北九州空港・港湾の活用



① **拡充** 北九州空港将来ビジョン推進強化関連予算 1,023百万円（996百万円）

「ネットワーク充実強化期間」と位置づけた今後3か年、福岡県との連携による旅客・貨物双方の利用促進への積極的な取組を更に強化し、3,000m級滑走路の早期実現に向けた対策や空港アクセス拡充などの空港の機能強化に向けた取組を実施（主な事業）

■ **拡充** 北九州空港航空貨物拠点化推進事業 325百万円（271百万円）

北九州空港の滑走路延伸の実現に向けて、着陸料やテクニカルランディング費用の助成など、航空貨物の定期便の維持や誘致、集貨促進などの北九州空港の航空貨物拠点化に向けた取組を実施

■ **拡充** 北九州空港アクセス推進事業 236百万円（177百万円）

北九州空港のアクセス利便性向上を図るため、エアポートバスや乗合タクシーの運行助成を実施するとともに、エアポートバス小倉線を一日10往復増便

■ **新規** 北九州空港機能強化推進事業 37百万円

空港アクセスの更なる利便性向上等、北九州空港の機能強化に向けた調査・検討等を実施

② **新規** 太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業 18百万円

太刀浦第2コンテナターミナルの老朽化したコンテナクレーンを更新するとともに、海運状況を踏まえた規格の見直しを実施することで、設備利用の安全性確保及びコンテナターミナルの機能向上を推進

イ 環境ビジネスや洋上風力などリーディング産業の振興



① **新規** 2020ホラシスアジアミーティング開催事業 72百万円

海外の企業経営者や投資家などが参加する国際会議である「2020 ホラシスアジアミーティング」を開催し、本市の環境国際ビジネスの総括とアジア諸都市の多様なニーズに対応した都市づくりを強力に発信することで、市内企業の新たな事業機会を創出

② **新規** 環境ビジネス創出支援事業 4百万円

本市への「ESG 資金」の呼び込みなどによる環境ビジネスの活性化を図るため、市内企業の保有する優れた環境技術や製品の販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等による更なる技術やノウハウの導入を推進

③ **拡充** 響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成関連予算

1,262百万円(851百万円)

響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成などを図る「グリーンエネルギーポートひびき」事業を推進
(主な事業)

■ **拡充** 洋上風力発電に係る基地港湾整備事業 890百万円(670百万円)

洋上ウインドファームの建設に必要な基地港湾の整備に向け、重量物を扱う作業ヤード等の設計及び工事を実施

■ **拡充** 響灘東地区SEP船等基地化事業 34百万円(16百万円)

洋上ウインドファームの建設時に使用するSEP船等特殊作業船の基地化に向けた係留施設の設計を行うとともに、航行安全の確保に向けた検討を実施

④ **継続** ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生関連予算

300百万円(300百万円)

内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、産業用ロボットの研究開発を行うとともに、地域のものづくり企業の生産性革命を推進

⑤ **新規** 5G 導入活用可能性調査事業 5百万円

5G(第5世代移動通信システム)を活用した地域課題解決、産業競争力強化等が図られる具体的な実証・実装の可能性調査や、Society 5.0の実現に向け、最先端技術を活用したまちづくりの調査研究を実施

(2) 創業支援や若者の地元就職、多様な人材の活用等による定住人口の拡大



① **新規** 若者の市内企業就職支援関連予算(魅力ある職場の創出) 73百万円

力強い創業支援や若者が働きたくなる企業の誘致、円滑な事業承継や労働生産性の向上等による処遇改善などにより、魅力ある職場を創出し、若者の定住を促進
(主な事業)

■ **新規** スタートアップエコシステム推進事業(創業支援) 15百万円

市外から起業家を呼び込み新たな産業と雇用の創出を推進するため、国家戦略特区を活用した支援窓口の開設などによるスタートアップの掘り起こしや誘致、事業拡大の環境づくりに関する支援を実施

■ **新規** オフィスリノベーション補助金 50百万円

IT企業等の誘致促進を図るため、企業に選ばれるオフィス環境の整備を目的とした改修を行う市内ビルの所有者に対し、オフィスの改修費用等を補助

■**新規** 円滑な事業承継のための M&A モデル事業 5 百万円
 事業承継に悩む中小企業経営者の潜在的ニーズを掘り起こし、金融機関と連携して M&A を推進することで、市内中小企業の円滑な事業承継を支援

■**新規** 給与アップで人手不足解消！労働生産性向上サポート事業 3 百万円
 中小企業の喫緊の課題である人手不足を解消するため、従業員の給与アップにつながる事業計画の策定支援や進捗管理、国補助メニューのサポート、中小企業融資の優遇措置、若手社員の資格取得の助成支援などの総合的なサポートを実施

②**拡充** 企業立地優遇制度関連予算 2,738 百万円(1,947 百万円)

新たな産業集積や若者の雇用創出・拡大を図るため、市内において工場等を新設・増設や本社機能等を移転・拡充した企業、市内オフィスビルへ事業所を設置する企業に対する補助制度を強化

(主な事業)

■**拡充** 企業立地促進補助金 2,420 百万円(1,545 百万円)
 設備投資額や新規常用雇用者数などの要件に該当する大型の企業立地に際し、設備投資額に対する補助率の上限を原則 7.5% から原則 10% に拡充

■**拡充** オフィス立地促進補助金 118 百万円(102 百万円)
 市内オフィスビルへ事業所を設置(賃借)する企業に対する補助

■**継続** 本社機能等移転促進補助金 200 百万円(300 百万円)
 IT 企業等における本社機能(開発部門等)の移転を伴う場合に、賃料に対する補助を拡充

③**拡充** 若者の市内企業就職支援関連予算(学生・若者を呼び込む) 54 百万円(37 百万円)

市内外の学生・若者等の地元企業への就職を促進することで、新たな働き手を確保し、企業の人手不足と社会動態の転出超過の課題を解決

(主な事業)

■**拡充** 「第二新卒」採用促進プロジェクト 11 百万円(6 百万円)

■**拡充** 北九州で働こう！U・I ターン応援プロジェクト 24 百万円(22 百万円)

■**継続** 九州・山ロー円の学生就職応援プロジェクト 6 百万円(9 百万円)

■**新規** 外国人材就業サポートセンター運営事業 8 百万円
 市内企業の人材不足が深刻化する中、専門相談窓口の設置やセミナーの開催、市内留学生とのマッチング支援など、あらゆる在留資格に応じた外国人材の就業に特化したサポートを行うことで、市内企業の外国人材の活用を促進

■**新規** 外国人介護人材育成支援事業 5 百万円
 外国人介護人材を育成するため、介護技能や専門用語、日本文化に関する研修を実施することで、介護の質の向上を図り、介護分野への外国人の就労・定着を促進

④ **拡充** 若者の市内企業就職支援関連予算（市内大学・企業等との連携）

72百万円（9百万円）

（主な事業）

■ **新規** 地元就職促進に向けた市内大学助成事業 50百万円

若者の地元定着による社会動態の改善を図るため、大学生の地元就職促進等に取り組む市内大学に対し、1校あたり1,000万円を上限とする助成制度を創設

■ **新規** 市内企業の採用力強化支援事業 8百万円

経営者や担当者の採用スキル向上を目的に、個別支援事業等を実施するほか、市内企業の採用情報を大学に届けるなど情報発信を強化し、地元就職を促進

■ **新規** 就職氷河期世代就業支援事業 4百万円

市内3か所に専用相談窓口を設置するとともに、統括カウンセラーを配置し、短期の資格取得支援や、国・県・市の支援内容等をきめ細かく発信することで、就職氷河期世代の正規雇用化を促進

■ **拡充** 市内学生の地元就職促進強化事業 10百万円（9百万円）

市内企業の若手社員と学生との交流会の開催や、地元就職の促進に向けたインターンシップ、就職決定に大きな影響力を持つ保護者・教員等へのアプローチを実施

⑤ **新規** 公立大学法人北九州市立大学授業料等減免交付金 130百万円

国の新制度に基づき、公立大学法人北九州市立大学の授業料等減免に要する費用を交付し、住民税非課税世帯等の高等教育修学を支援

⑥ **拡充** 戦略的広報推進事業 40百万円（35百万円）

本市のイメージアップや定住・移住の促進のため、首都圏及び福岡都市圏を中心に、住みよさや充実した子育て環境、SDGs未来都市としての魅力などを、庁内横断的な連携や民間力の活用により、効果的に発信

⑦ **継続** 住むなら北九州 定住・移住推進の取組 100百万円（102百万円）

市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助するとともに、市外から転入する従業員等のための社宅を新設する企業に対し、建設費用の助成を実施

3 誰もが安心して住み続けられるまちづくり

少子高齢化の一層の進展や、生産年齢人口の減少などの全国的な人口構造の変化を背景とした様々な課題に的確に対応するため、地域交通の確保や空き家・空き地対策などに取り組みます。

また、近年激甚化する豪雨災害などに備え、防災・減災対策に集中的に取り組むとともに、日本で最も犯罪の少ないまちを目指した取組等により、安全・安心のまちづくりを進めます。

(1) 安全・安心で住みよいまちづくり



① 拡充 高齢者の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」

104百万円(27百万円)

公共交通空白地域における高齢者等の生活交通を確保するため、交通事業者への運行支援の拡充等を実施するとともに、高齢者や車いす使用者など、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入助成制度を創設

② 拡充 空き家対策関連予算

136百万円(130百万円)

(主な事業)

■ 新規 空き家の面的対策推進事業

6百万円

複数のまとまった空き家を一体的に再整備するため、3か所のモデル地区において住宅建替えやリノベーションを推進

■ 拡充 住まいの安全安心・流通促進事業

30百万円(30百万円)

空き家の流通を促進するため、耐震性がある住宅を購入・賃借又は相続し、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事を対象とした補助の拡充(補助率 1/6→1/3)や対象工事の追加を実施するほか、若者・子育て世帯等への助成を充実

■ 継続 老朽空き家等除却促進事業

100百万円(100百万円)

危険度が高い空き家の除却を促進し、安全で安心な居住環境の実現を図るため、一定基準を満たす老朽空き家等を対象とした除却費用の一部を補助

③ 継続 日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連予算 7百万円(10百万円)

防犯活動の参加者拡大や本市の刑法犯認知件数の減少など、安全・安心条例行動計画の目標を達成するため、事業者や学生等の自主防犯活動の活性化を図るとともに、本市の安全・安心に関する取組を市内外へ発信

(主な事業)

■ 継続 北九州市安全・安心行動計画推進事業

5百万円(8百万円)

■ 継続 安全・安心イメージアップ推進事業

2百万円(2百万円)

- ④ **新規** 繁華街客引き行為等調査研究事業 2百万円
本市繁華街で発生している悪質な客引き行為等を防止し、客引き行為の適正化対策を推進するため、繁華街の実態及び他の条例施行市における状況等の調査を実施
- ⑤ **新規** 防犯カメラ事業 7百万円
各種犯罪の防止や市民の安心感の醸成、にぎわいが増す地域の安全を確保するため、近年開発が進む折尾駅周辺などに防犯カメラを新たに設置
- ⑥ **新規** 高齢者運転免許証自主返納支援事業 2百万円
高齢運転者が加害者となる交通事故を防止するため、運転経歴証明書を有する市内在住の高齢者に対し、市営施設の一部を1年間無料（6回上限）で利用できる特典カードを交付し、高齢者の運転免許証自主返納を支援
- ⑦ **拡充** 災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業 14百万円（4百万円）
市街化区域の斜面地住宅地や住宅地となりうる市街化調整区域における適切な土地利用の誘導を促進するため、市街化区域と市街化調整区域との区分見直し等を実施
- ⑧ **拡充** 街なか活力向上事業 4百万円（3百万円）
街なかで発生している空き地の利用促進を図るため、モデル地区における地権者からの意向調査を踏まえた事業者とのマッチングや利用手法の調整を実施
- ⑨ **拡充** （仮称）平和資料館建設事業 580百万円（450百万円）
戦争の悲惨さを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考える契機とする「（仮称）平和資料館」の設置に向けた建築工事等を実施
- ⑩ **継続** 大規模未利用地等の利活用推進モデル事業 10百万円（10百万円）
大規模未利用市有地について売却を基本とした積極的な利活用を図るため、民間ノウハウの活用により売却を促進するとともに、個別の跡地について課題整理や売却可能性調査を実施

(2)「市民の命と暮らしを守る」防災対策の推進



- ① 豪雨・地震災害等から市民を守るインフラの整備
（主な事業）
- **拡充** 豪雨災害から市民を守る緊急対策事業 770百万円（520百万円）
平成30年7月豪雨により被害が発生した河川の改修や河川情報システムの強化等により、市民が安全・安心を感じるまちづくりを推進

■**拡充** 旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業 285百万円(80百万円)

神嶽川の治水安全度を高めるとともに、長年市民に親しまれている旦過市場をさらに魅力ある市場とするため、地元との協働による整備事業を実施

※令和元年度2月補正予算(90百万円)と合わせ、375百万円の事業費を計上

■**拡充** 主要河川の整備 1,878百万円(1,800百万円)

豪雨災害時の浸水被害を未然に防止するため、主要河川の改修を計画的に推進

※令和元年度2月補正予算(270百万円)と合わせ、2,148百万円の事業費を計上

②**継続** 上下水道の震災対策の拡充・強化 8,507百万円(8,467百万円)

(他に債務負担443百万円)

地震等の災害被害を最小限にし、早期に機能回復が図れる災害に強いライフラインを構築するため、老朽化した施設の耐震改修を実施

※令和元年度2月補正予算(160百万円)と合わせ、8,667百万円の事業費を計上

③**継続** 豪雨対策推進事業 2,860百万円(3,247百万円)

(他に債務負担1,900百万円)

近年の集中的な豪雨に起因する浸水被害を最小化するため、浸水に対する安全度の向上に向けた改修を実施

※令和元年度2月補正予算(140百万円)と合わせ、3,000百万円の事業費を計上

④**新規** 消防通信指令システムの間接更新 (債務負担 971百万円)

本市の災害対応力の維持・向上を図るため、119番通報の受付から消防部隊の編成や出動指令など、消防活動の要となる消防通信指令システムの一部を更新

⑤**新規** EV、FCVなどの次世代自動車を活用した災害対応力強化事業 15百万円

次世代自動車を活用した災害時の電力供給の仕組みを構築するため、EV・FCVからの電力を避難場所等に供給する際に必要な「外部給電器」の各区役所への導入等を実施

⑥**新規** IOTを活用した防災体制整備事業 3百万円

突発的な災害時において、住民の早期避難のため、遠隔地にある避難所を自動で解錠する装置を試験的に導入

(3) 都市基盤整備の推進



①**新規** 長野津田土地区画整理事業 350百万円

小倉東インターチェンジに近接している長野津田地区において、土地区画整理事業による物流拠点用地の開発を推進するため、長野津田土地区画整理組合に対して事業費の一部を補助

②新規 市営住宅入居率向上事業 150百万円
市営住宅の募集戸数を増加し、入居率の向上を図るため、入居者募集前に実施する空き住戸の退去跡修繕を大幅に拡充

③拡充 曾根・豊岡地区公園整備事業 883百万円（410百万円）
曾根干潟に隣接する恵まれた自然環境などを活用し、多目的グラウンドや野鳥観察施設などの整備を推進

④継続 主要幹線道路の整備 9,267百万円（13,465百万円）
本市の成長戦略及び都市の強靱化に大きく関わる路線（戸畑枝光線、恒見朽網線、国道3号黒崎バイパスなど）の整備
※令和元年度2月補正予算（1,158百万円）と合わせ10,425百万円の事業費を計上

⑤継続 折尾地区総合整備事業 3,559百万円（6,574百万円）
令和2年度末の鹿児島本線の高架本切替及び新駅舎の開業に向けて、鹿児島本線の鉄道高架工事及び新駅舎の建築工事を推進するとともに、高架下多目的交流施設の実施設計や駅周辺の道路整備、区画整理地区内の宅地整備及び家屋移転などを実施
※令和元年度2月補正（150百万円）と合わせ、3,709百万円の事業費を計上

《学校施設の老朽化対策の推進》

⑥継続 学校施設老朽化対策事業 442百万円（3,284百万円）
安全で安心な教育環境を整備するため、「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、大規模改修（長寿命化改修）及び外壁改修などの老朽化対策や安全対策を実施
〔大規模改修：工事 10校（2月補正予算）、設計 14校（当初予算）〕
〔外壁改修：工事 4校（2月補正予算）、設計 9校（当初予算）〕
※令和元年度2月補正予算（4,334百万円）と合わせ4,776百万円の事業費を計上

《公共施設の老朽化対策等》

⑦拡充 日明地区廃棄物処理施設整備事業 2,377百万円（279百万円）
ごみの安定処理及び災害対応力の強化を図るため、老朽化した日明工場及び日明かんびん資源化センターの建て替えを実施

⑧拡充 若松市民会館・若松生涯学習センター大規模改修工事
371百万円（11百万円）
（他に債務負担行為 523百万円）
築30年以上が経過し、老朽化した若松市民会館・若松生涯学習センターの大規模改修を実施

4 住みたいまちの実現～「元気発進！北九州」プランの総仕上げ～

年齢や性別を問わず、誰もが「住みたい、住み続けたい」と思うまちの実現に向け、これまで取り組んできた「元気発進！北九州」プランに掲げる各種の政策をもう一段磨き上げ、人にやさしく元気なまちづくりの総仕上げを行います。

特に、本市の未来を担う子どもたちが、本市に対する誇りや愛着を持って健やかに成長できるよう、ハードソフトの両面における教育・子育て環境の整備に取り組むほか、人生100年時代を迎える中においても、市民の生き方、働き方の多様化に対応できるまちづくりを進めます。

(1) SDGs 未来都市のトップランナーの挑戦



①新規 SDGs 未来人財創造事業 9百万円

SDGsの浸透を図るため、高校生の活動発表会の開催や、市民センターの活動支援など、SDGsを推進する「人財」の育成を行うとともに、市民が気軽に参加し、SDGsを実感できるシンボリックな取組を創出

②継続 SDGs 教育推進事業 8百万円（8百万円）

本市が指定するSDGs推進校における特色ある取組及び実践研究の実施や、その成果の発信など、SDGsの視点を踏まえた教育を拡大・充実するとともに、「持続可能な社会を創る担い手」の育成等を図るための地域教材を作成・活用

③拡充 北九州市プラスチックスマート推進事業 72百万円（20百万円）

世界的な課題であるプラスチックごみ問題の解消を図るため、家庭用指定ごみ袋のバイオマスプラスチック化、海岸清掃の実施による市民啓発やリユース・リサイクルの促進、東南アジアにおける国際貢献の取組など、先進的な対策を推進

④拡充 食品ロス対策・食品廃棄物リサイクル促進事業 8百万円（7百万円）

食品ロス削減対策「残しま宣言」運動の更なる普及・啓発を図るため、各家庭での実態把握を通して意識改革を推進するとともに、「食ロスダイアリー」による事業系食品廃棄物のリサイクル促進に向けた仕組みづくりを実施

⑤拡充 森林環境保全事業 95百万円（35百万円）

新たな森林経営管理制度による適正な森林整備を行うとともに、林道の整備や放置竹林の解消を図るほか、子育て支援施設等での木材利用の推進や森林環境に関する普及啓発を実施

(2) 子育て環境の更なる充実



① 幼児教育・保育の質の向上、待機児童対策の推進

35,802百万円(33,645百万円)

(主な事業)

- 新規** 民間保育所の副食材料費補助事業 56百万円

給食の質の維持向上を図るため、民間保育所の3歳以上児の副食等の提供に係る材料費の一部を補助

- 新規** 幼児教育の無償化に伴う私立幼稚園事務職員雇用補助事業 18百万円

令和元年10月より実施された幼児教育・保育の無償化に伴って増加した私立幼稚園の事務負担を軽減するため、事務職員の雇用に係る費用の一部を補助

- 拡充** 保育士等の確保 159百万円(128百万円)

保育士を安定的に確保するため、保育士・保育所支援センターでの就職支援や、法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部助成を実施するほか、年度当初に配置基準を超えて雇用した予備保育士の人件費の一部を補助

- ②**新規** 産後ケア体制強化事業 42百万円

出産後の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行い、安心して子育てが継続できる支援体制を構築するとともに、産婦健康診査等への支援を行うなど、産後ケア体制を充実

- ③**新規** 児童養護施設等の体制強化事業 7百万円

子どもの権利擁護を図るため、児童養護施設に入所する児童の意見表明を支援するアドボケイト(代弁者)の配置や、施設職員の研修を実施するなど、入所児童が安全・安心に生活できる環境づくりを推進

- ④**拡充** 新生児聴覚検査事業 12百万円(12百万円)

聴覚障害を早期に発見して適切な措置につなげるため、新生児聴覚検査費用の一部を助成(市外医療機関受診者分含む)することにより受診の促進を図り、関係機関と連携して早期療育を開始するための支援を実施

- ⑤**拡充** 児童虐待防止の強化推進事業 44百万円(37百万円)

(主な事業)

- 新規** 児童相談所機能強化推進事業 16百万円

児童相談所の業務を軽減し、重篤事案に重点的に対応するため、NPO法人等への業務委託を実施するとともに、急増する相談に対応するため、国の基準に基づき人員体制を強化

(3) 教育環境の更なる充実



- ① **拡充** 学校の ICT 環境整備 3,312 百万円 (19 百万円)
(他に債務負担 616 百万円)

(主な事業)

- **拡充** 教育用タブレット端末整備 112 百万円 (19 百万円)
(他に債務負担 616 百万円)

児童生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、QR コード付きの教科書を始めとする双方向型の学習環境の早期実現を目指すため、令和元年度に整備する中学校と特別支援学校に引き続き、全小学校 129 校にタブレット端末を整備

【タブレット整備計画
○令和 2 年度：小学校 129 校（普通教室用：1 校当たり 12 台程度）】

- **新規** 「GIGA スクール構想の実現」に向けた校内通信ネットワーク整備事業

3,200 百万円

国の「GIGA スクール構想の実現」に基づき学校 ICT 環境整備を推進するため、国の補助金を活用し、市立小・中・特別支援・高等学校を対象に、高速大容量回線やネットワーク機器等を整備

※令和元年度 2 月補正予算として計上

- ② **拡充** 不登校等に関する総合的な事業の推進 264 百万円 (238 百万円)

専門的な人材を活用し、不登校等の未然防止・早期解決を図るとともに、NPO 法人等への家庭訪問委託化を実施するほか、臨床心理士等による伴走型支援を拡充するなど、不登校等に対する総合的な取組を推進

(主な事業)

- **新規** 不登校対策等を検討するための有識者会議 1 百万円

本市における不登校等に対する総合的な検討にあたり幅広く意見を聞くため有識者会議を設置

- **拡充** スクールソーシャルワーカー活用事業の充実 90 百万円 (78 百万円)

児童生徒の問題行動の背景にある家庭等の問題に対して、関係機関との連携を図りながら支援を行うため、「福祉の専門家」であるスクールソーシャルワーカーを増員 (15 人→17 人)

- **拡充** 不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業

10 百万円 (5 百万円)

不登校状態にある中学生が卒業後に孤立してしまうことがないように、NPO 法人等に委託して、臨床心理士等による定期的な家庭訪問を実施し、一人ひとりに寄り添った伴走型支援を強化

- **継続** スクールカウンセラーの配置 147 百万円 (147 百万円)

- **継続** スクールロイヤールの活用 3 百万円 (3 百万円)

- ③**拡充** 学校トイレ整備事業 300百万円(31百万円)
 児童生徒が利用する学校トイレの洋式化を推進するため、改修工事を計画的に実施
 (令和2年度は、洋式化率の低い10校(小学校7校、中学校3校)の改修工事を
 モデル的に実施)
- ④**新規** 医療的ケア児支援事業 6百万円
 児童生徒本人や保護者が安心して学校生活が送れるよう、新たに派遣型の看護師を
 配置し、日常的な医療的ケア等の支援を行うとともに、関係機関との連携を強化し、
 緊急時の対応体制を整備
- ⑤**新規** 教員の人材確保推進事業 2百万円
 全国的な教員不足の課題に対応し、教員の人材確保を図るため、PR動画等を活用
 した大学等への広報活動を実施
- ⑥**新規** 後期中等教育学校あり方検討事業 1百万円
 後期中等教育学校(市立高等学校・戸畑高等専修学校)のあり方を検討するにあたり、
 幅広く意見を聞くための有識者会議を開催
- ⑦子どもの読書活動推進関連予算 413百万円(377百万円)
 (主な事業)
- 拡充** 学校の読書活動推進事業 155百万円(129百万円)
 子どもたちが読書と親しむ環境を整備し、学校図書館の利用を促進するため、全
 中学校区及び特別支援学校に学校図書館職員を拡充して配置し、学校における読書
 活動を一層推進(学校図書館職員数 中学校区:56人→63人)
- ⑧**拡充** 小池特別支援学校整備事業 839百万円(45百万円)
 (他に債務負担1,529百万円)
 本市西部地域における知的障害のある児童生徒の増加への対応及び老朽化した校
 舎・運動場の狭隘化等の課題を解消するため、小池特別支援学校の改築にかかる第1
 期建築工事を実施するとともに、第2期工事実施設計に着手
- ⑨**拡充** 「特別支援教室」設置事業 3百万円(1百万円)
 必要とする発達障害等のある支援を児童生徒が、通常の学級において授業を受けつ
 つ、必要な時間に障害の特性に応じた特別な指導を受ける「特別支援教室」を拡充し
 て実施

(4) 健康寿命の延伸など人生100年時代に対応したまちづくり



- ① **拡充** 健康(幸)寿命プラス2歳の推進関連予算 150万円(100万円)
(主な事業)
- **新規** 「高血圧ゼロのまち」モデルタウン事業 400万円
高血圧予防や重症化を未然に防止するため、日本高血圧学会と連携し、スマホアプリで手軽に血圧管理ができる仕組みを構築
 - **新規** 歯周病検診受診促進モデル事業 700万円
歯周病検診の受診率向上を図るため、自己負担額を1,000円から500円に引き下げるモデル事業を実施
- ② **新規** とびうめ@きたきゅう普及啓発事業 100万円
65歳以上の高齢者を中心に切れ目のない医療・介護サービスを提供するため、医療情報等を共有する診療情報ネットワーク「とびうめ@きたきゅう」を広く普及啓発
- ③ **新規** 若年者の在宅ターミナルケア支援事業 200万円
若年者の末期がん患者が安心して療養生活が送れるよう、在宅療養に必要なサービス利用料の一部を助成
- ④ **新規** 医療的ケア児在宅レスパイト事業 900万円
在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、訪問看護利用者の一部費用を助成
- ⑤ **拡充** 定期予防接種事業 2,624百万円(2,479百万円)
予防接種法に基づく定期予防接種として、令和2年10月から導入される「ロタウイルス」予防接種を新たに実施
- ⑥ **拡充** シニア就業推進事業 900万円(300万円)
(他に債務負担900万円)
人生100年時代を見据えた高齢者の就業率向上や人手不足の解消を図るため、潜在的に就労意欲があるシニアの発掘やシニアが働きやすい求人の開拓による雇用のマッチングを推進

(5) しごと改革の推進



- ① **拡充** (仮称) デジタル市役所推進関連予算 48百万円 (8百万円)
(主な事業)
- **新規** (仮称) デジタル市役所推進事業 10百万円
様々な行政サービスをインターネット上で、いつでも、どこからでも、わかりやすく利用できる「(仮称) デジタル市役所」の実現に向けて、手順のオンライン化を推進し、Web上に総合窓口と手続き案内機能等を構築
 - **拡充** 市民サービス向上に向けたしごと改革推進事業 38百万円 (8百万円)
生産性の向上等を目指す内部事務改革として、限られた財源、人員体制のもと多様化する市民ニーズに対応するため、スマートフォンを用いた妊娠届の事前入力システムの導入や、AI-OCR等のICTを活用した内部事務の効率化を図る「しごと改革」を推進
- ② **新規** テレワーク推進事業 6百万円
時間と場所を有効に活用できる柔軟で効率的な働き方の実現を図るため、モバイル端末等の導入によるテレワークの本格導入に向けた試行事業を拡充
- ③ **新規** 公共工事関係部署における「しごと改革」推進事業 2百万円
公共工事の共通仕様書等の電子書籍化を実施するとともに、ペーパーレス会議システムやWeb会議システムを導入し、工事関係部署における業務効率化を推進
- ④ **新規** 公園等巡視点検ICT化事業 2百万円
庁内GIS基盤を活用し、現在は紙の台帳で作成している点検日誌等の報告書を電子化することにより、市内公園の点検巡視業務の効率化を推進

II 令和2年度当初予算案の概要

1 令和2年度当初予算案の規模等

(単位:百万円、%)

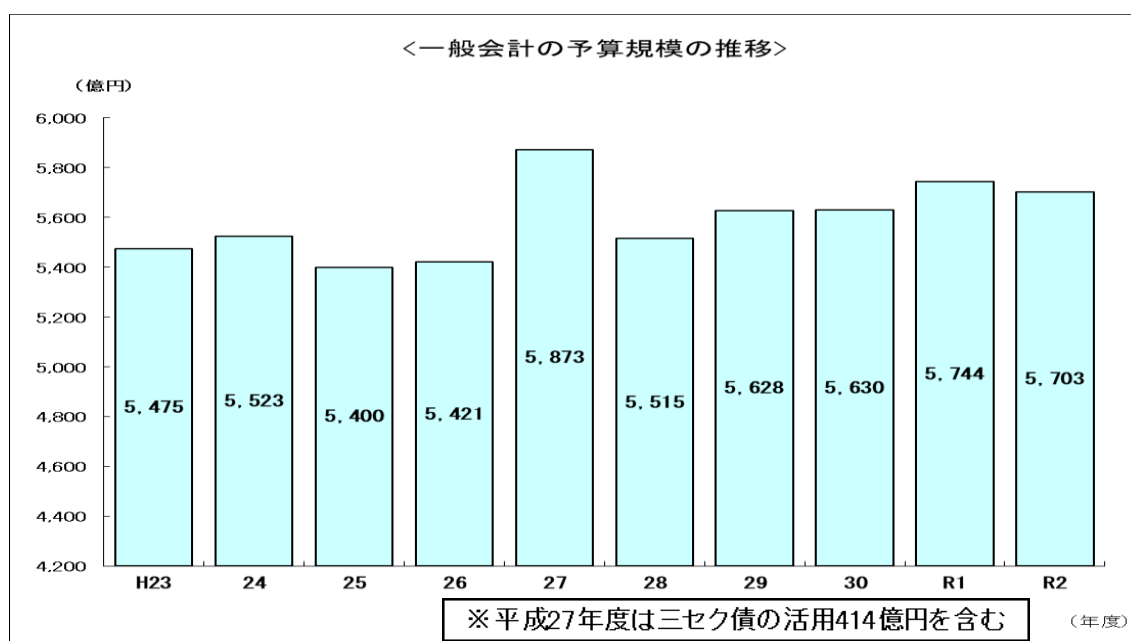
	令和2年度	令和元年度	差引(R2-R1)	
			金額	伸率
一般会計	570,298	574,391	▲4,093	▲0.7
特別会計	424,132	412,574	11,558	2.8
企業会計	213,670	192,241	21,429	11.1
合計	1,208,100	1,179,206	28,894	2.5

令和2年度の一般会計の予算額は、幼児教育・保育の無償化の通年実施(+19億円)や障害児通所・入所支援(+9億円)などの障害福祉サービスが増加する一方で、国の経済対策を活用した2月補正予算への前倒しなどによる投資的経費(▲92億円)の減少などにより、前年度比41億円(▲0.7%)減の5,703億円となっています。

※令和2年度当初予算は、令和元年度2月補正予算と一体的な予算編成を行っており、令和元年度2月補正予算と合わせると、対前年度比94億円(+1.6%)増の5,838億円の予算額を計上。

特別会計の予算額は、4,241億円で、全体で116億円(+2.8%)の増となっています。これは、保険給付費の増による介護保険特別会計の予算額の増などによるものです。

企業会計の予算額は、2,137億円で、売上げが好調な公営競技事業会計の予算額の増などにより、全体で214億円(+11.1%)の増となっています。



2 一般会計

(1) 歳入

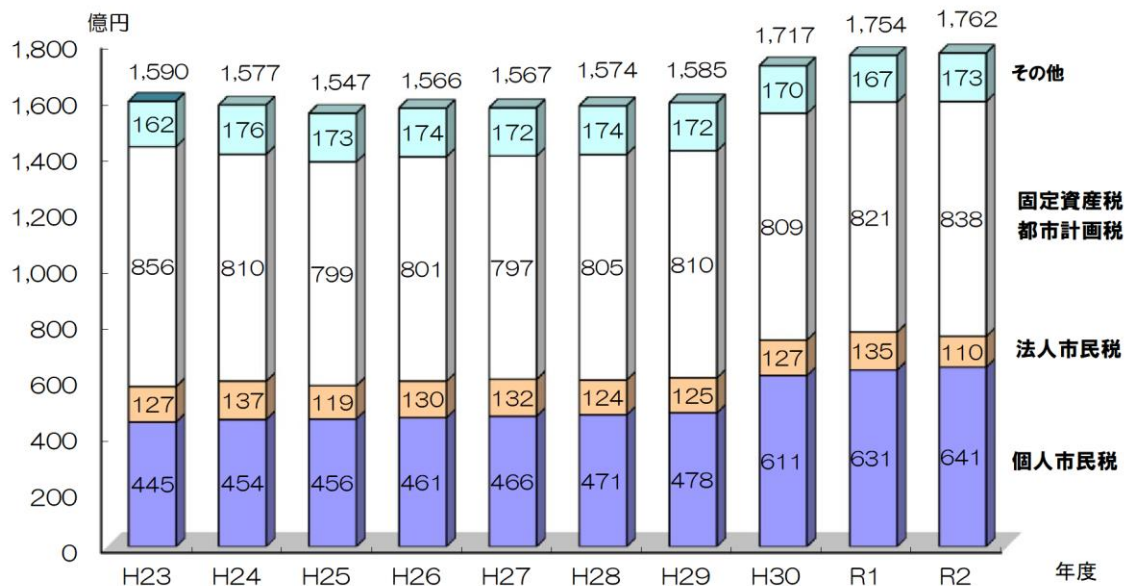
ア 市税

- ① 市税は、1,762億円（対前年度当初予算比8億円の増、+0.5%）で過去最大

市税収入は、法人市民税などにおいて減収が見込まれるものの、個人市民税、固定資産税・都市計画税などにおいて増収が見込まれ、また、4月から宿泊税の課税が始まることから、対前年度比8億円（+0.5%）の増となり、過去最大となっています。

- ② 税目別では次のとおりとなっています。
- ◇ 個人市民税は、納税義務者の増加が見込まれることなどから、対前年度比10億円増の641億円。
 - ◇ 法人市民税は、税制改正（法人税割の税率引下げ）による減が見込まれることなどから、対前年度比24億円減の110億円。
 - ◇ 固定資産税・都市計画税は、家屋が新增築による増、償却資産が新規設備投資の増加による増が見込まれることから、全体として対前年度比17億円増の838億円。
 - ◇ 宿泊税は、令和2年4月から課税を開始し、初年度は2.75億円の税収を見込んでいる。

《市税予算の推移 当初予算ベース》



※四捨五入による端数処理のため、増減額については上記説明と一致しない場合がある。

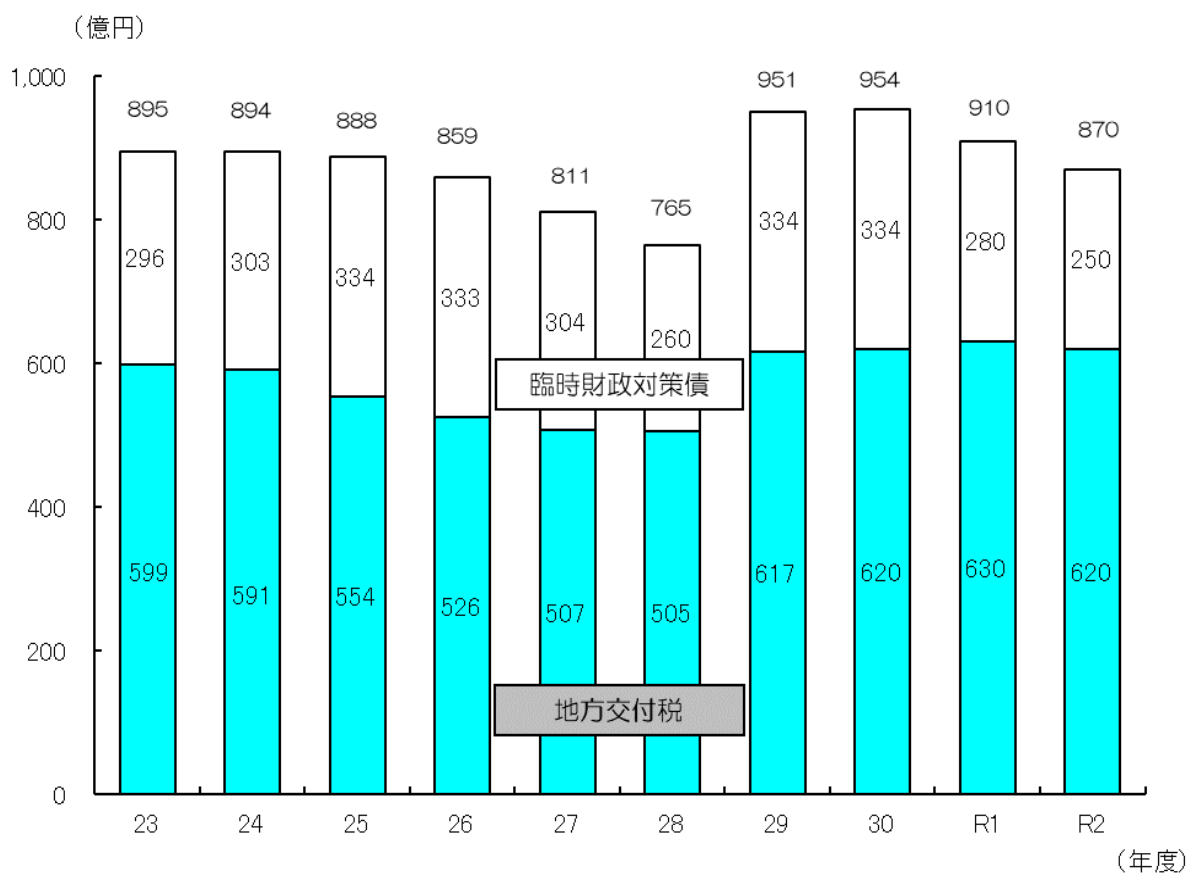
イ 地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税等は、870億円（対前年度当初予算比40億円の減、▲4.4%）

地方交付税等は、社会保障の充実及び人づくり革命等に係る需要が増加する一方、市税の増収が見込まれること等の影響から対前年度比40億円減の870億円となっています。

このうち地方交付税は、620億円で対前年度比10億円減、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、250億円で対前年度比30億円の減となっています。

《地方交付税等の推移》



* 平成30年度までは決算額、R1年度からは予算額

※ 臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債として各地方公共団体が借り入れるものです。

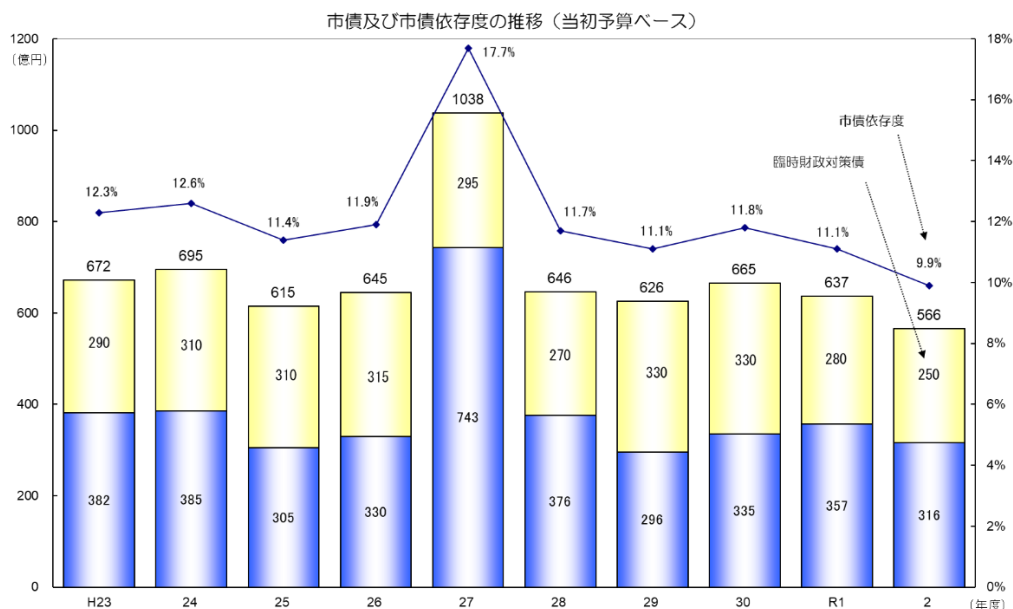
この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

ウ 市債

① 市債発行額 566億円(対前年度当初予算比71億円の減、▲11.2%)

市債発行額は、対前年度比71億円の減少となっています。

また、それに伴い、市債依存度は、9.9%となり、対前年度比1.2ポイント低くなっています。

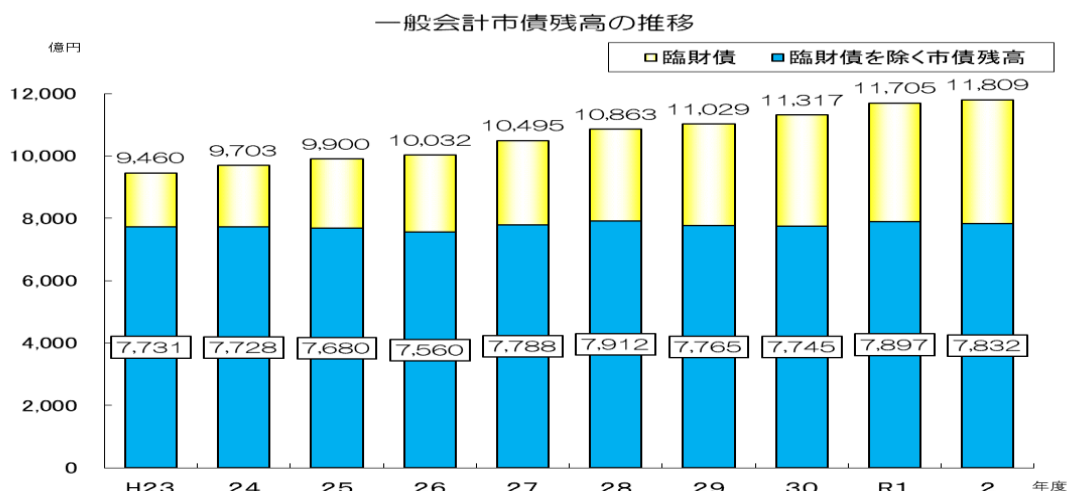


平成27年度は、三セク債当初予算額414億円を含む。

② 市債残高(臨時財政対策債を除く市債残高は、7,832億円) : 対前年度末比65億円の減)

地方交付税の振替えである臨時財政対策債を除く市債残高は7,832億円であり、前年度末と比較して65億円の減となっています。

なお、臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆1,809億円となり、対前年度比104億円の増となっています。



平成30年度までは決算、令和元年度は2月補正後、令和2年度は当初予算における年度末残高見込み。27年度は三セク債(404億円)、28年度は埋立地造成特別会計引継額(179億円)を含む。

(2) 歳 出

ア 目的別予算

(単位:百万円、%)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 (△) (A-B)	減 C	増減率 C/B
1 議 会 費	1,658	0.3	1,675	0.3	△	17	△ 1.1
2 総 務 費	44,853	7.8	44,228	7.7		625	1.4
3 保 健 福 祉 費	161,845	28.4	158,359	27.6		3,486	2.2
4 子 ど も 家 庭 費	70,752	12.4	69,777	12.1		975	1.4
5 環 境 費	16,734	2.9	14,725	2.6		2,009	13.6
6 労 働 費	416	0.1	441	0.1	△	25	△ 5.7
7 農 林 水 産 業 費	2,234	0.4	1,896	0.3		338	17.8
8 産 業 経 済 費	54,673	9.6	55,509	9.7	△	836	△ 1.5
9 土 木 費	40,918	7.2	48,941	8.5	△	8,023	△ 16.4
10 港 湾 費	6,627	1.2	6,706	1.2	△	79	△ 1.2
11 建 築 行 政 費	9,053	1.6	9,393	1.6	△	340	△ 3.6
12 消 防 費	12,782	2.2	13,304	2.3	△	522	△ 3.9
13 教 育 費	70,784	12.4	72,335	12.6	△	1,551	△ 2.1
14 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0		0	△ 17.6
15 諸 支 出 金	76,668	13.4	76,801	13.4	△	133	△ 0.2
16 予 備 費	300	0.1	300	0.0		0	0.0
歳 出 合 計	570,298	100.0	574,391	100.0	△	4,093	△ 0.7

■主な目的別増減については、次のとおりです。

○総務費 +7億円 (R2:449億円 ← R1:442億円)
マイナンバーカード関連事業(+10億円)の増などによるものです。

○保健福祉費 +34億円 (R2:1,618億円 ← R1:1,584億円)
介護保険特別会計への繰出金(+19億円)や障害児通所・入所支援事業(+9億円)の増などによるものです。

○子ども家庭費 +9億円 (R2:707億円 ← R1:698億円)
児童扶養手当(▲13億円)などが減となったものの、幼児教育・保育の無償化の通年実施(+19億円)の増などによるものです。

○環境費 +20億円 (R2:167億円 ← R1:147億円)
新日明かんびん資源化センター建替事業(+20億円)の増などによるものです。

○産業経済費 ▲8億円 (R2:547億円 ← R1:555億円)
企業立地促進補助金(+9億円)などが増となったものの、プレミアム付商品券発行事業(▲17億円)の減などによるものです。

○土木費 ▲80億円 (R2:409億円 ← R1:489億円)
折尾地区総合整備事業(▲24億円)や戸畑枝光線(▲25億円)の減などによるものです。

○教育費 ▲15億円 (R2:708億円 ← R1:723億円)
小池特別支援学校整備事業(+8億円)などが増となったものの、2月補正予算へ前倒し計上した大規模改修事業(▲28億円)の減などによるものです。

イ 性質別予算

(単位:百万円)

性 質 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B
義 務 的 経 費	326,897	57.3%	323,745	56.4%	3,152	1.0%
人 件 費	112,105	19.6	111,564	19.4	541	0.5
扶 助 費	147,165	25.8	144,609	25.2	2,556	1.8
公 債 費	67,627	11.9	67,572	11.8	55	0.1
投 資 的 経 費	53,865	9.5	63,144	11.0	△ 9,279	△ 14.7
補 助 事 業 費	31,213	5.5	38,952	6.8	△ 7,739	△ 19.9
単 独 事 業 費	22,652	4.0	24,192	4.2	△ 1,540	△ 6.4
繰 出 金	46,984	8.2	44,983	7.8	2,001	4.4
そ の 他	142,552	25.0	142,519	24.8	33	0.0
歳 出 合 計	570,298	100.0	574,391	100.0	△ 4,093	△ 0.7

①義務的経費 3,269億円(対前年度比 +31億円<+1.0%>)

義務的経費は、扶助費が大幅に増加となったことから、対前年度比31億円増の3,269億円となり、過去最高額となっています。

【義務的経費の内訳】

◇人件費 1,121億円(対前年度比 +5億円<+0.5%>)

人件費は、会計年度任用職員制度導入に伴う支出費目の変更による増などにより、対前年度比5億円増の1,121億円となっています。

◇扶助費 1,472億円(対前年度比 +26億円<+1.8%>)

扶助費は、幼児教育・保育の無償化の通年実施に伴う施設利用に係る給付事業(+27億円)の増などにより、対前年度比26億円増の1,472億円となっています。

※ 生活保護費:452億円(対前年度比 ▲4億円(7年連続の減))

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。

《主な事業》生活保護費、施設型給付(保育所・幼稚園・認定こども園)、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費などの福祉医療費等

◇公債費 676億円(対前年度比 +0億円<+0.1%>)

公債費は、前年度とほぼ同水準の676億円となっています。

②投資的経費	539億円（対前年度比	▲92億円<▲14.7%>）	
（	補助事業費	312億円（対前年度比	▲77億円<▲19.9%>）
	単独事業費	227億円（対前年度比	▲15億円<▲6.4%>）
）			

投資的経費は、新日明かんびん資源化センター建替事業（+20億円）などが増加したものの、桃園市民プール整備事業（▲31億円）や折尾地区総合整備事業（▲24億円）などが減少したことなどから、対前年度比92億円、14.7%減の539億円となっています。

なお、令和元年度2月補正予算で計上した予算額111億円を含めると、650億円となっています。

◇ 市民生活密着型公共事業（※1）について

令和2年度当初予算は、令和元年度2月補正予算と一体的な予算編成を行っており、市民生活密着型公共事業は、令和元年度2月補正予算で計上した予算額と合わせると、対前年度比52億円、20.5%増の309億円となっています。

（単位：百万円）

項 目	令和2年度（※2）		令和元年度		比 較	
	事業費 A	構成比	事業費 B	構成比	増減 C (A-B)	増減率 C/B
都市基盤整備型公共事業	34,106	52.5 %	37,524	59.4 %	▲ 3,418	▲ 9.1 %
市民生活密着型公共事業	30,861	47.5	25,620	40.6	5,241	20.5
合 計	64,967	100.0	63,144	100.0	1,823	2.9

※1 「市民生活密着型公共事業」には、子育て支援や教育・福祉に関する公共事業に加えて、道路補修や公園整備などの市民生活に身近な公共事業を含む。

※2 事業費は令和元年度2月補正予算計上分を含む額。

③繰出金 470億円（対前年度比 +20億円<+4.4%>）

医療の高度化や高齢化の進展に伴い、介護保険の保険給付費等が増加していることなどの影響によるものです。

・介護保険特別会計 +19億円（R2：168億円←R1：149億円）

《参考》

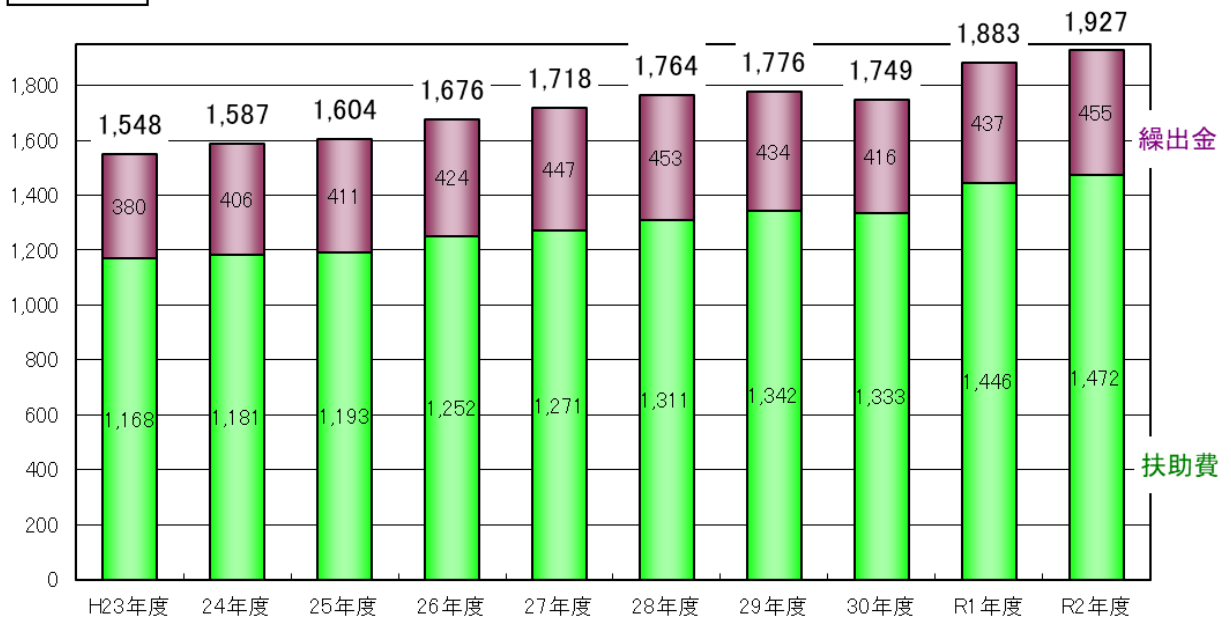
・扶助費及び福祉・医療関係繰出金

1,927億円（対前年度比 +44億円<+2.4%>）

扶助費については、幼児教育・保育の無償化の通年実施に伴う施設利用に係る給付事業などが増加、福祉・医療関係繰出金については、介護保険特別会計への繰出金が増加するなど、依然として高い伸びが続いています。

単位：億円

〈扶助費及び福祉・医療関係繰出金の推移〉



* 平成30年度までは決算額、令和元年度からは予算額

(3) 財源調整用基金の状況

景気の緩やかな拡大などによる市税等の一般財源の増や、売上げが好調な公営競技事業会計からの繰入金を増を背景に、積極的な施策を歳出予算に盛り込みました。

同時に、継続的な事業見直しに加え、土地開発基金の活用等の財源確保の取組みを実施した結果、令和2年度当初予算における基金の取崩額は、前年度の126億円から7億円減少し、119億円となっています。

3 特別会計・企業会計

(単位：百万円、%)

会 計 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 (△) 減 (A-B) C	増減率 C/B	
一 般 会 計	570,298	47.2	574,391	48.7	△ 4,093	△ 0.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	101,326	8.4	99,786	8.5	1,540	1.5
	食 肉 セ ン タ ー	340	0.0	300	0.0	40	13.3
	卸 売 市 場	771	0.1	641	0.1	130	20.2
	渡 船	383	0.0	379	0.0	4	1.2
	土 地 区 画 整 理	1,610	0.1	2,235	0.2	△ 625	△ 28.0
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算	1	0.0	21	0.0	△ 20	△ 95.3
	港 湾 整 備	5,292	0.4	4,942	0.4	350	7.1
	公 債 償 還	179,815	14.9	176,603	15.0	3,212	1.8
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	6	0.0	10	0.0	△ 4	△ 40.0
	土 地 取 得	4,896	0.4	3,821	0.3	1,075	28.1
	駐 車 場	343	0.0	404	0.0	△ 61	△ 15.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	593	0.1	492	0.1	101	20.7
	産 業 用 地 整 備	1,243	0.1	716	0.1	527	73.5
	漁 業 集 落 排 水	38	0.0	38	0.0	0	△ 0.8
	介 護 保 険	106,316	8.8	100,497	8.5	5,819	5.8
	空 港 関 連 用 地 整 備	7	0.0	7	0.0	0	0.0
	学 術 研 究 都 市 土 地 区 画 整 理	405	0.1	1,304	0.1	△ 899	△ 68.9
	臨 海 部 産 業 用 地 貸 付	427	0.0	431	0.0	△ 4	△ 0.8
	後 期 高 齢 者 医 療	16,656	1.4	16,690	1.4	△ 34	△ 0.2
	市 民 太 陽 光 発 電 所	96	0.0	87	0.0	9	10.2
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	3,568	0.3	3,170	0.3	398	12.5	
小 計	424,132	35.1	412,574	35.0	11,558	2.8	
企 業 会 計	上 水 道 事 業	34,222	2.8	34,771	2.9	△ 549	△ 1.6
	工 業 用 水 道 事 業	2,767	0.2	2,772	0.2	△ 5	△ 0.2
	交 通 事 業	2,241	0.2	2,664	0.2	△ 423	△ 15.8
	病 院 事 業	801	0.1	847	0.1	△ 46	△ 5.4
	下 水 道 事 業	51,278	4.3	52,535	4.5	△ 1,257	△ 2.4
	公 営 競 技 事 業	122,361	10.1	98,652	8.4	23,709	24.0
	小 計	213,670	17.7	192,241	16.3	21,429	11.1
合 計	1,208,100	100.0	1,179,206	100.0	28,894	2.5	

■主な会計別増減については、次のとおりです。

【特別会計】

○国民健康保険特別会計 +15億円（R2：1,013億円←R1：998億円）

医療の高度化や高齢化の影響による保険給付費や、県への納付金の増加によるものです。

○土地区画整理特別会計 ▲6億円（R2：16億円←R1：22億円）

折尾地区整備事業進捗による減などによるものです。

○港湾整備特別会計 +3億円（R2：53億円←R1：50億円）

太刀浦第2コンテナターミナルの舗装補修等の事業費が増加することなどによるものです。

○公債償還特別会計 +32億円（R2：1,798億円←R1：1,766億円）

土地取得特別会計等の元金償還の増加などによるものです。

○土地取得特別会計 +11億円（R2：49億円←R1：38億円）

街路事業の進捗により、先行取得を行っていた土地の買戻しに伴う市債の元金償還に要する経費の増加によるものです。

○介護保険特別会計 +58億円（R2：1,063億円←R1：1,005億円）

高齢化の進展等により、保険給付が増加することによるものです。

【企業会計】

○上水道事業会計 ▲6億円（R2：342億円←R1：348億円）

建設改良費の減などによるものです。

○交通事業会計 ▲5億円（R2：22億円←R1：27億円）

令和元年度に予定していた市営バスにおける互換性のあるICカードシステム導入費用の減などによるものです。

○下水道事業会計 ▲12億円（R2：513億円←R1：525億円）

建設改良費の減などによるものです。

○公営競技事業会計 +238億円（R2：1,224億円←R1：986億円）

売上状況が好調なことに加え、モーターボートの開催日数が増加したことに伴う払戻金等の経費の増などによるものです。